

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	I-3	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																																																						
				財政健全化等	×	歳入総額	令和6年度(千円)			令和5年度(千円)	実質収支比率			令和5年度(千円・%)																																																																																																																					
市町村名	養父市	地方交付税種地	1-1	財政健全化等	×	歳入総額	19,929,707	21,002,115	実質収支比率	6.8	6.7																																																																																																																								
				財源超過	×	歳出総額	19,086,914	20,136,723	経常収支比率	97.6	97.4																																																																																																																								
				首都	×	歳入歳出差引	842,793	865,392	(※1)	(97.8)	(97.8)																																																																																																																								
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	81,853	119,784	標準財政規模	11,143,218	11,160,286																																																																																																																								
人口	令和2年国調(人)	22,129	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	760,940	745,608	財政力指数	0.25	0.24																																																																																																																							
	平成27年国調(人)	24,288			通過	○	単年度収支	15,332	-197,081	公債費負担比率	14.4	14.3																																																																																																																							
	増減率(%)	-8.9			山振	○	積立金	6,087	4,000	健全化判断比率																																																																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	21,005	第1次	低開発	○	繰上償還金	196,827	300,265	実質赤字比率	-	-																																																																																																																								
	うち日本人(人)	20,859		849	948	指数表選定	○	積立金取崩し額	164,549	243,011	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																						
	令06.01.01(人)	21,489	第2次	標準財政収入額等		実質半年度収支	53,697	-135,827	実質公債費比率	8.5	8.8																																																																																																																								
	うち日本人(人)	21,363				2,673	2,981	基準財政収入額	2,592,560	2,641,726	資金不足比率(※4)																																																																																																																								
	増減率(%)	-2.3	25.7			27.0	基準財政需要額	10,499,901	10,458,787																																																																																																																										
	うち日本人(%)	-2.4	6,866			7,128	標準税収入額等	3,212,115	3,285,401																																																																																																																										
面積(km <sup>2</sup> )	422.91	66.1	64.5			経常経費充当一般財源等	11,064,411	10,919,008																																																																																																																											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	52					歳入一般財源等	14,055,214	15,330,083																																																																																																																											
世帯数(世帯)	8,388																																																																																																																																		
職員の状況(※8)																																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,257,276	13,202,863																																																																																																																								
	市区町村長	1	7,830		一般職員	266	831,782	3,127	うち公的資金	7,622,558	7,865,438																																																																																																																								
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	9,014,866	9,513,827																																																																																																																								
	教育長	1	5,850		うち技能労務職員	18	54,306	3,017	債務負担行為額(支出予定額)	636,697	125,720																																																																																																																								
	議会議長	1	4,300		教育公務員	3	13,038	4,346	収益事業収入	-	-																																																																																																																								
	議会副議長	1	3,400		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	486,079	486,079																																																																																																																								
	議会議員	14	3,100		合計	269	844,820	3,141	積立金現在高	2,500,000	2,508,462																																																																																																																								
					ラス・バイ・レス指数				96.6	減債基金	2,179,803	2,105,008																																																																																																																							
										その他特定目的基金	9,290,491	9,372,459																																																																																																																							
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td>(15)</td> <td>養父町開発</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>養父歯科診療所特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>兵庫県町議会議員公務災害補償組合</td> <td>(16)</td> <td>おおや振興公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>やぶパートナーズ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(18)</td> <td>医療文化経済グローバル研究所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>但馬広域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>南但広域行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>公立八鹿病院組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(15)	養父町開発					(2)	養父歯科診療所特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(16)	おおや振興公社							(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	やぶパートナーズ											(11)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18)	医療文化経済グローバル研究所											(12)	但馬広域行政事務組合													(13)	南但広域行政事務組合													(14)	公立八鹿病院組合					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)																																																																																																																						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(15)	養父町開発																																																																																																																										
(2)	養父歯科診療所特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	(16)	おおや振興公社																																																																																																																										
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	やぶパートナーズ																																																																																																																										
						(11)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18)	医療文化経済グローバル研究所																																																																																																																										
						(12)	但馬広域行政事務組合																																																																																																																												
						(13)	南但広域行政事務組合																																																																																																																												
						(14)	公立八鹿病院組合																																																																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,263,953	11.4	2,263,953	20.0	普通税	2,263,409	100.0
地方譲与税	234,634	1.2	234,634	2.1	法定普通税	2,263,409	100.0
利子割交付金	1,659	0.0	1,659	0.0	市町村民税	894,490	39.5
配当割交付金	29,573	0.1	29,573	0.3	個人均等割	32,737	1.4
株式等譲渡所得割交付金	38,985	0.2	38,985	0.3	所得割	744,664	32.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	67,003	3.0
地方消費税交付金	548,424	2.8	548,424	4.8	法人税割	50,086	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,149,042	50.8
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,144,548	50.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	101,297	4.5
自動車税環境性能割交付金	27,962	0.1	27,962	0.2	市町村たばこ税	118,476	5.2
法人事業税交付金	48,745	0.2	48,745	0.4	釧産税	104	0.0
地方特例交付金等	101,142	0.5	101,142	0.9	特別土地保有税	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	13,784	0.1	13,784	0.1	法定外普通税	-	-
定額減税減収補填特例交付金	86,087	0.4	86,087	0.8	目的税	544	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,271	0.0	1,271	0.0	法定目的税	544	0.0
地方交付税	9,394,239	47.1	7,908,741	69.9	入湯税	544	0.0
普通交付税	7,908,741	39.7	7,908,741	69.9	事業所税	-	-
特別交付税	1,485,498	7.5	-	-	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	12,689,316	63.7	11,203,818	99.0	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,973	0.0	2,973	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	158,556	0.8	-	-	合計	2,263,953	100.0
使用料	178,085	0.9	19,008	0.2			
手数料	29,331	0.1	-	-			
国庫支出金	2,107,114	10.6	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,231,108	6.2	-	-			
財産収入	164,673	0.8	91,990	0.8			
寄附金	296,141	1.5	-	-			
繰入金	1,133,167	5.7	-	-			
繰越金	485,392	2.4	-	-			
諸収入	419,889	2.1	421	0.0			
地方債	1,033,962	5.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	22,362	0.1	-	-			
歳入合計	19,929,707	100.0	11,318,210	100.0			

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率(%)	99.3	96.7
現年計	99.6	97.1
合計	99.1	95.9

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	3,167,489
病院	1,189,871
下水道	471,039
上水道	207,577
工業用水道	-
国民健康保険	254,645
その他	1,044,357
実質収支	25,791
再差引収支	-18,158
加入世帯数(世帯)	2,800
被保険者数(人)	4,168
被保険者1人当り	1,480
保険税(料)収入額	93
国庫支出金	1
保険給付費	424

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	142,040	0.7	-	-	142,040
総務費	3,463,763	18.1	200,548	-	2,143,508
民生費	5,053,717	26.5	78,222	-	3,095,582
衛生費	2,557,979	13.4	34,825	-	2,153,164
労働費	14,014	0.1	-	-	14,014
農林水産業費	986,535	5.2	-	131,625	581,812
商工費	416,207	2.2	-	-	316,658
土木費	1,496,224	7.8	-	600,053	782,039
消防費	876,738	4.6	-	115,216	707,468
教育費	1,750,920	9.2	-	266,130	1,216,380
災害復旧費	290,305	1.5	-	-	38,812
公債費	2,038,472	10.7	-	-	2,020,944
諸支出名	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	19,086,914	100.0	1,426,619	-	13,212,421

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,911,333	41.4	6,055,412	5,473,401	48.3
人件費	3,455,701	18.1	3,013,411	2,929,862	25.8
うち職員給	1,849,482	9.7	1,589,381	-	-
扶助費	2,417,161	12.7	1,021,058	719,423	6.3
公債費	2,038,471	10.7	2,020,943	1,824,116	16.1
元利償還金	2,038,471	10.7	2,020,943	1,824,116	16.1
うち元金	1,979,549	10.4	1,962,497	1,765,670	15.6
うち利子	58,922	0.3	58,446	58,446	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,458,657	49.6	6,874,580	5,591,010	49.3
物件費	2,660,266	13.9	1,399,729	1,107,832	9.8
維持補修費	359,638	1.9	276,178	160,799	1.4
補助費等	4,210,907	22.1	3,499,511	3,112,517	27.4
うち一部事務組合負担金	1,143,897	6.0	1,086,142	1,032,293	9.1
繰出金	2,199,002	6.8	1,104,275	999,853	8.8
積立金	718,835	3.8	384,878	-	-
投資・出資金・貸付金	210,009	1.1	210,009	210,009	1.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,716,924	9.0	282,429	282,429	
うち人件費	72,959	0.4	72,959	72,959	
普通建設事業費	1,426,619	7.5	243,617	243,617	
うち補助	664,828	3.5	23,982	23,982	
うち単独	725,761	3.8	195,705	195,705	
災害復旧事業費	290,305	1.5	38,812	38,812	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	19,086,914	100.0	13,212,421		

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

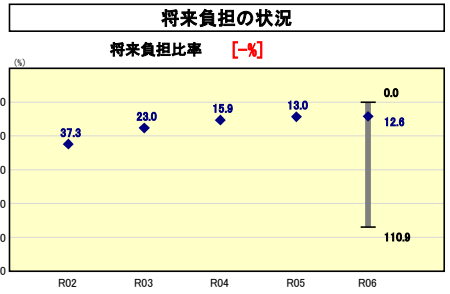
人口	21,005人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,859人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	422.91km <sup>2</sup>		実質公債費比率	8.5%
歳入総額	19,929,707千円		将来負担比率	-%
歳出総額	19,086,914千円			
実質収支	760,940千円		市町村類型	R02 I-2 R03 I-3 R04 I-3
標準財政規模	11,143,218千円		(年度毎)	R05 I-3 R06 I-3
地方債現在高	12,257,276千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

令和6年度

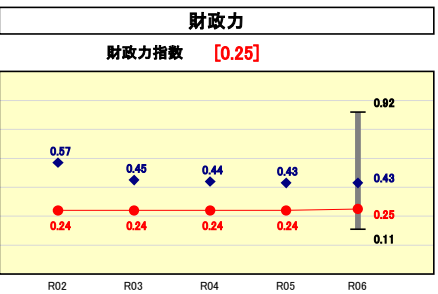
兵庫県養父市



類似団体内順位 1/52 全国平均 6.2 兵庫県平均 16.6

**将来負担比率の分析欄**

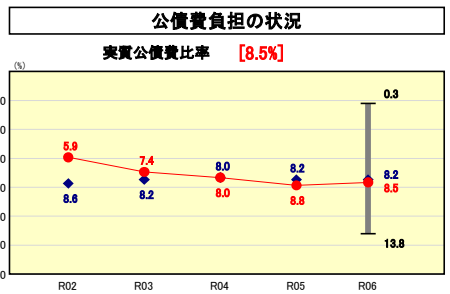
将来負担額を充当可能財源でまかなえているため平成28年度以降は将来負担比率が生じていない。  
 引き続き計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制に努め、地方債残高を適正に管理していく。



類似団体内順位 48/52 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.58

**財政力指数の分析欄**

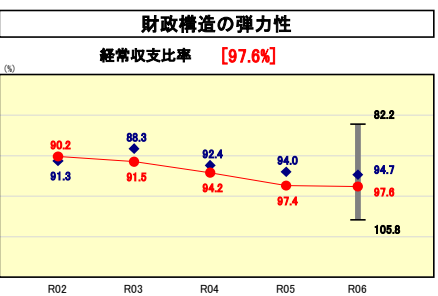
過疎化や少子化による人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化率(令和2年国勢調査39.6%)に加え、市内に基幹産業がないため財政基盤が弱く、公債費や不採算地区中核病院である公立八鹿病院に係る財政需要等が大きいため、類似団体の中で最低水準である。  
 令和4年度に策定した第5次行政改革大綱に基づき、事業の統廃合等の更なる歳出の抑制を図っていく。また、平成26年5月に指定を受けた国家戦略特区を推進し、地場産業の振興等を促進することにより市税等の維持を図りつつ、地域の魅力を向上することによりふるさと納税等自主財源の確保を図っていく。



類似団体内順位 28/52 全国平均 5.6 兵庫県平均 6.0

**実質公債費比率の分析欄**

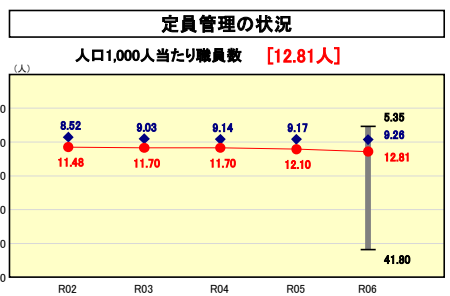
3か年平均による比率は0.3ポイント改善し、類似団体平均を下回った。一部事務組合及び公営企業の元利償還金に対する繰上金が増加したことが主な要因で、令和6年度の単年度比率は8.2%となった。  
 今後、地方債の償還終了と新規地方債の発行抑制により比率が低下する見込みである。引き続き計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制に努めていく。



類似団体内順位 37/52 全国平均 93.8 兵庫県平均 95.1

**経常収支比率の分析欄**

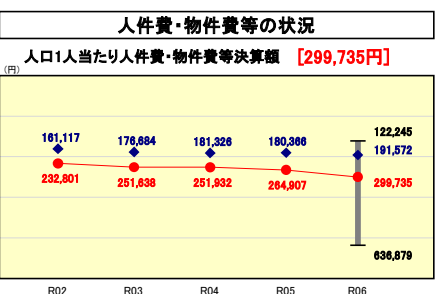
経常一般財源は普通交付税の増により130百万円増額した一方、経常経費へ充当した一般財源は人事院勧告に基づく基本給の増などにより145百万円の増額となったことから前年度と比べ0.2ポイント悪化した。  
 行政改革大綱に基づき、事業の統廃合・効率化等により経常経費の削減を図り、また財源確保に取り組み、更なる財政基盤の安定強化に努める。



類似団体内順位 43/52 全国平均 8.41 兵庫県平均 8.71

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

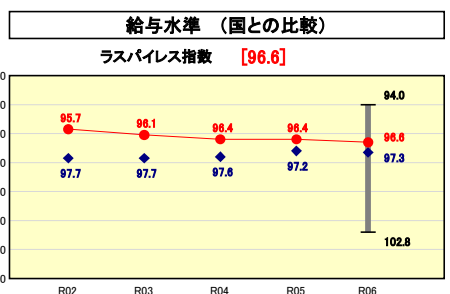
一般職員等は前年度から9人増加し269人となった。類似団体平均を上回っているが、これは本市が合併団体で、市域面積が広かつ谷筋の多い中山間地域で集落が点在しており、公共サービスを維持するためには多くの職員を必要とするためであり、容易に職員を削減できない状況にある。  
 今後も市民サービスの低下を来さぬよう十分配慮しつつ、令和6年度に策定した定員管理計画に基づき職員数の適正化に努めていく。



類似団体内順位 46/52 全国平均 189,281 兵庫県平均 163,381

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人事院勧告に基づく基本給の増や会計年度任用職員の勤勉手当支給開始、物価高騰の影響等により増加した。  
 市域面積が広大であり、谷筋を多く持つ地形的特徴から3つの支所を有していることから市民1人あたりの職員数も多く類似団体平均よりも高い傾向にある。また、合併団体であることから用途が類似する施設を複数有しており、これらの運営、維持管理に費用がかかっている。今後も引き続き定員管理計画に基づき職員数を適正に管理し、公共施設等総合管理計画により施設の統廃合を含め、施設の適正化を図っていく。



類似団体内順位 18/52 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

**ラスパイレス指数の分析欄**

以前より給与の適正化を図っており、類似団体平均や全国市平均を下回っている。今後も地方公務員の給与決定に関する諸原則を遵守し、現在程度の水準を維持していく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

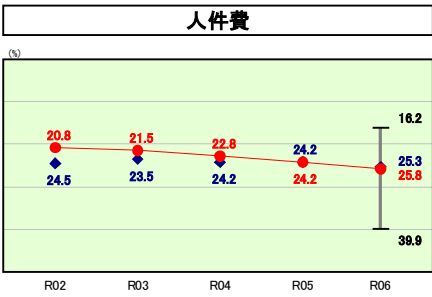
兵庫県養父市

## 経常収支比率の分析

人口	21,005	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,859	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	422.91	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	19,929,707	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,086,914	千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-3 R04 I-3	
実質収支	760,940	千円	(年度毎)	R05 I-3 R06 I-3	
標準財政規模	11,143,218	千円			
地方債現在高	12,257,276	千円			

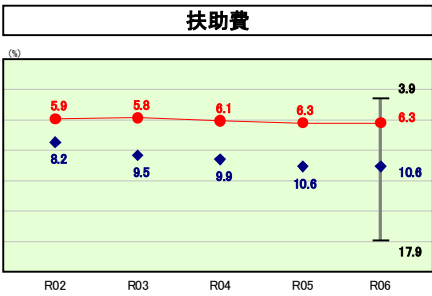
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値



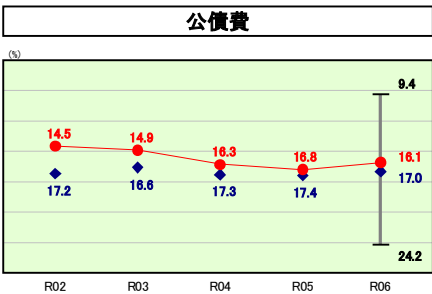
**類似団体内順位** 32/52 **全国平均** 26.6 **兵庫県平均** 29.2

**人件費の分析欄**  
 以前より給与の適正化を図っており、全国平均を下回っている。今後も地方公務員の給与決定に関する諸原則を遵守し、現在程度の水準を維持していく。



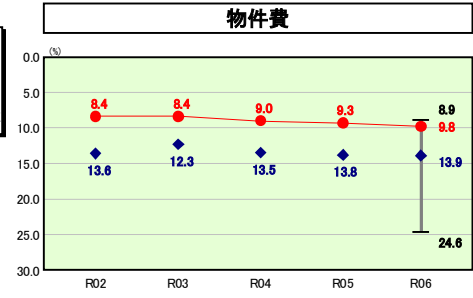
**類似団体内順位** 7/52 **全国平均** 13.4 **兵庫県平均** 14.1

**扶助費の分析欄**  
 報酬単価の改定等の増額要因があるものの人口減などもあり前年度とほぼ同程度で、類似団体平均を下回っている。引き続き、一層の行政コストの削減に努めていく。



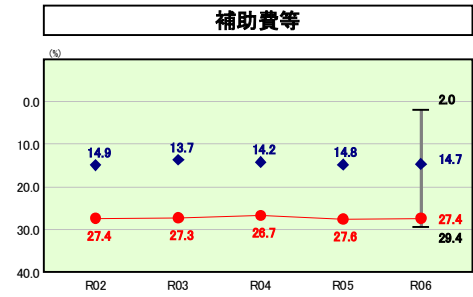
**類似団体内順位** 29/52 **全国平均** 15.0 **兵庫県平均** 16.2

**公債費の分析欄**  
 償還が進んだことにより、通常償還元金が減少した。計画的に繰上償還を実施し、公債費負担の削減に努め、将来の行政コストを確保していく。



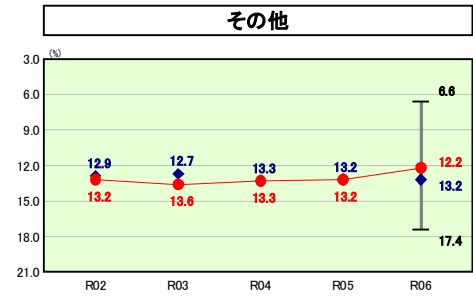
**類似団体内順位** 5/52 **全国平均** 15.6 **兵庫県平均** 13.2

**物件費の分析欄**  
 物価高騰の影響等により増加傾向にあるが、類似団体平均、全国平均をいずれも下回っており、今後も引き続き公共施設等の指定管理者制度への移行の推進など一層の行政コストの削減に努めていく。



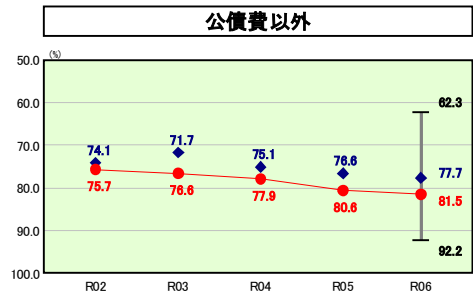
**類似団体内順位** 51/52 **全国平均** 10.7 **兵庫県平均** 10.0

**補助費等の分析欄**  
 水道事業会計への繰出金の減額等に伴い0.2ポイント減少した。類似団体が最も高い水準であるが、これは歳出のうち一部事務組合である南但広域行政事務組合や公立八鹿病院組合の負担金が大割割合を占めるためである。引き続き一部事務組合と緊密に連携し、将来負担を伴う事業等の実施について慎重に検討する。



**類似団体内順位** 13/52 **全国平均** 12.5 **兵庫県平均** 12.4

**その他の分析欄**  
 主なものは特別会計への繰出金及び維持補修費で、維持補修費の減により前年度と比べ1.0ポイント減少している。今後も公共施設等の適正な維持管理を図っていくとともに、健康づくりの推進による健康寿命の延伸を図り、医療費の抑制、介護給付費の削減に努めていく。



**類似団体内順位** 34/52 **全国平均** 78.8 **兵庫県平均** 78.9

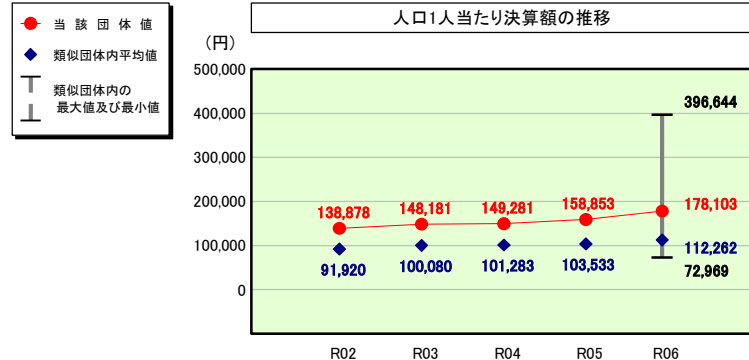
**公債費以外の分析欄**  
 人件費が増額となったことなどにより前年度と比べ0.9ポイント増加している。引き続き一層の行政コストの削減を図り、財政基盤の強化に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

兵庫県養父市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

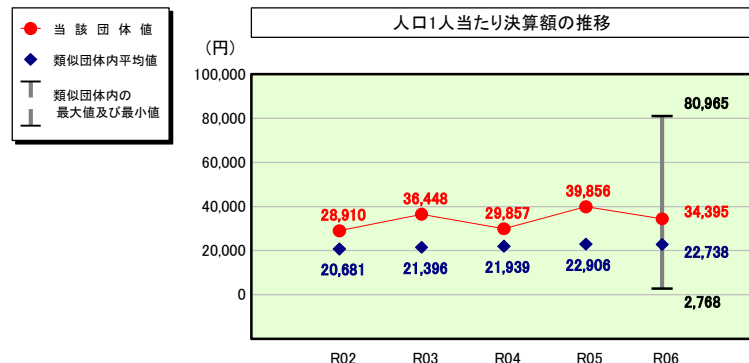
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,455,701	164,518	99,044	66.1
一部事務組合負担金(補助費等)	394,792	18,795	12,597	49.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,194	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,225	3,343	3,890	▲14.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72,959	3,473	1,837	89.1
▲退職金	▲252,621	▲12,027	▲6,318	90.4
合計	3,741,056	178,103	112,262	58.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.81	9.26	3.55
ラスパイレス指数	96.6	97.3	▲0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

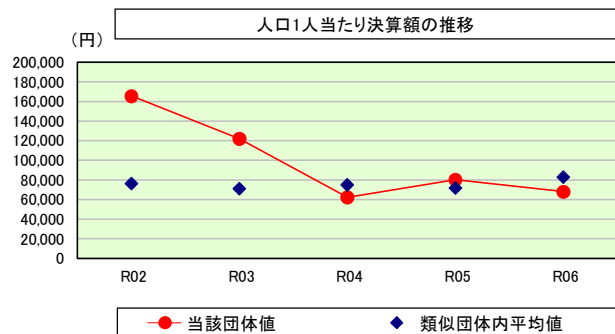
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,841,644	87,676	60,713	44.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	671,323	31,960	14,168	125.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	596,820	28,413	2,586	998.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	189	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲41,038	▲1,954	▲5,399	▲63.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,346,290	▲111,701	▲49,527	125.5
合計	722,459	34,395	22,738	51.3

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	3,778,184	165,536	138.1	76,347	2.4	135.7
うち単独分	3,059,974	134,068	195.9	41,762	0.5	195.4
R03	2,736,495	122,225	▲26.2	71,279	▲6.6	▲19.6
うち単独分	2,078,912	92,854	▲30.7	36,731	▲12.0	▲18.7
R04	1,370,698	62,392	▲49.0	74,994	5.2	▲54.2
うち単独分	758,164	34,511	▲62.8	36,188	▲1.5	▲61.3
R05	1,726,209	80,330	28.8	71,849	▲4.2	33.0
うち単独分	1,113,041	51,796	50.1	36,144	▲0.1	50.2
R06	1,426,619	67,918	▲15.5	82,962	15.5	▲31.0
うち単独分	725,761	34,552	▲33.3	42,835	18.5	▲51.8
過去5年間平均	2,207,641	99,680	15.2	75,486	2.5	12.7
うち単独分	1,547,170	69,556	23.8	38,732	1.1	22.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

令和6年度

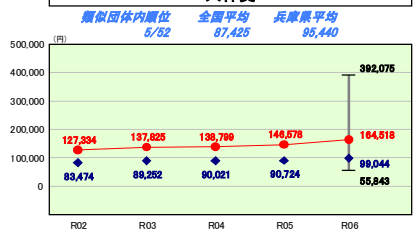
兵庫県養父市

人口	21,005 人(7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	20,859 人(7.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	422.91 平方メートル	実質公債費比率	8.5 %
歳入総額	19,929,707 千円	実質負担比率	- %
歳出総額	19,086,914 千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-3 R04 I-3
実質収支	760,940 千円	(年度毎)	R05 I-3 R06 I-3
標準財政規模	11,143,218 千円		
地方債現在高	12,257,276 千円		

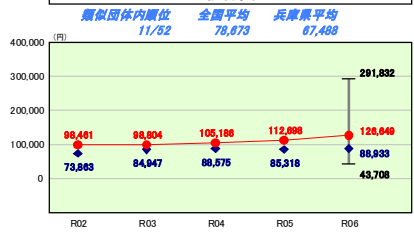
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

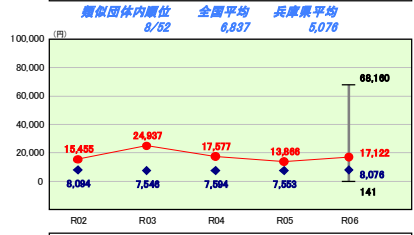
人件費



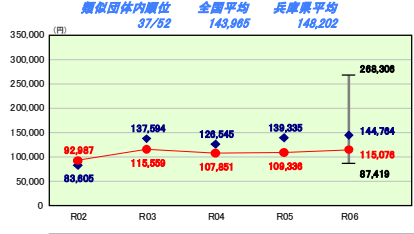
物件費



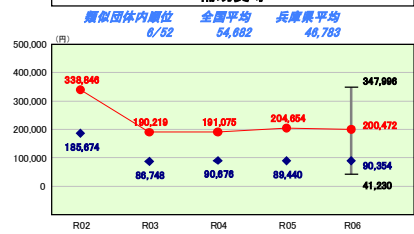
維持補修費



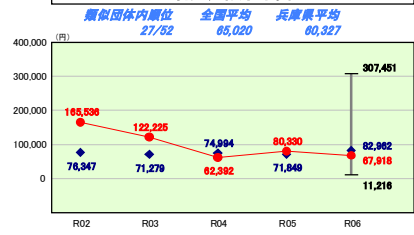
扶助費



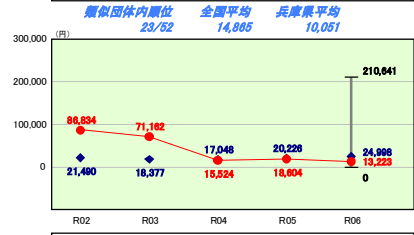
補助費等



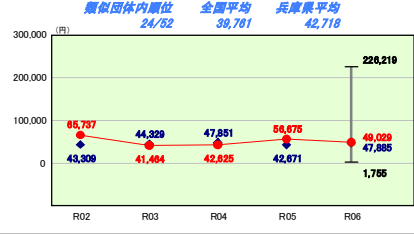
普通建設事業費



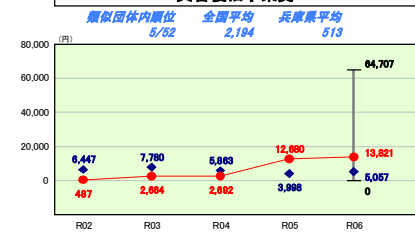
普通建設事業費(うち新規整備)



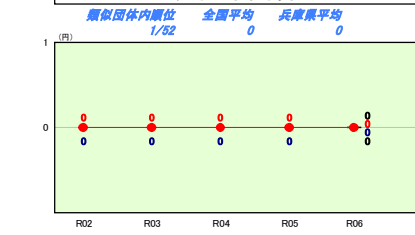
普通建設事業費(うち更新整備)



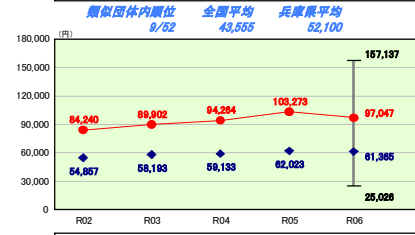
災害復旧事業費



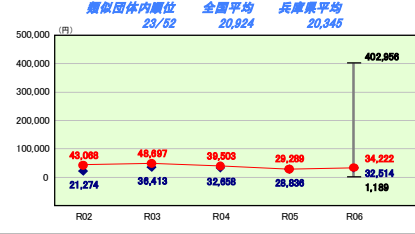
失業対策事業費



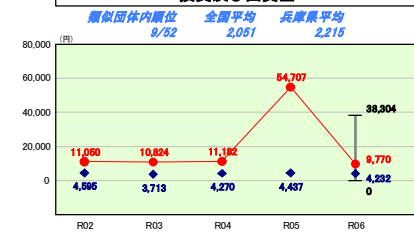
公債費



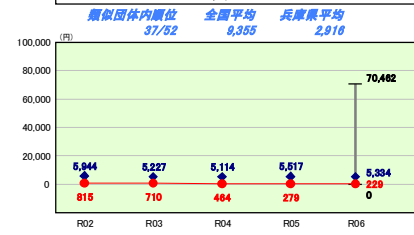
積立金



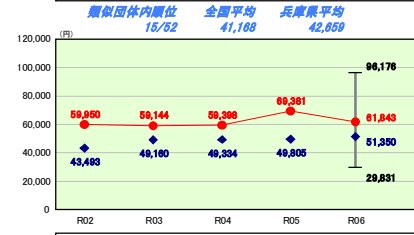
投資及び出資金



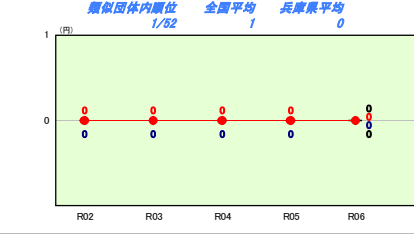
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



**性質別歳出の分析圖**  
 歳出決算総額は住民一人あたり908,684円で、「扶助費」「貸付金」「普通建設事業費」を除いて類似団体平均を上回っている。これは当市が合併団体であり、市域面積が広大で集落が点在していることなどから、類似団体と比べて行政コストが高くなっていることが要因だと考えられる。  
 「人件費」が人事院勧告に基づく基本給の増や、会計年度任用職員の勤動手当支給開始などにより増加している。  
 「補助費等」は類似団体平均を大きく上回っている。一部事務組合である南但広域行政事務組合及び公立八尾病院組合への負担金の影響が大きい。  
 行政改革大綱による行政改革、公共施設等総合管理計画による公共施設等の適正管理及び定員管理計画による職員数の適正化等により、引き続き行政コストの削減に努めていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

兵庫県養父市

人口	21,005人(7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,859人(7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	422.91km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	19,829,707千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	19,086,914千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-3 R04 I-3	
実質収支	760,940千円	(年度毎)	R05 I-3 R06 I-3	
標準財政規模	11,143,218千円			
地方債現在高	12,257,276千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



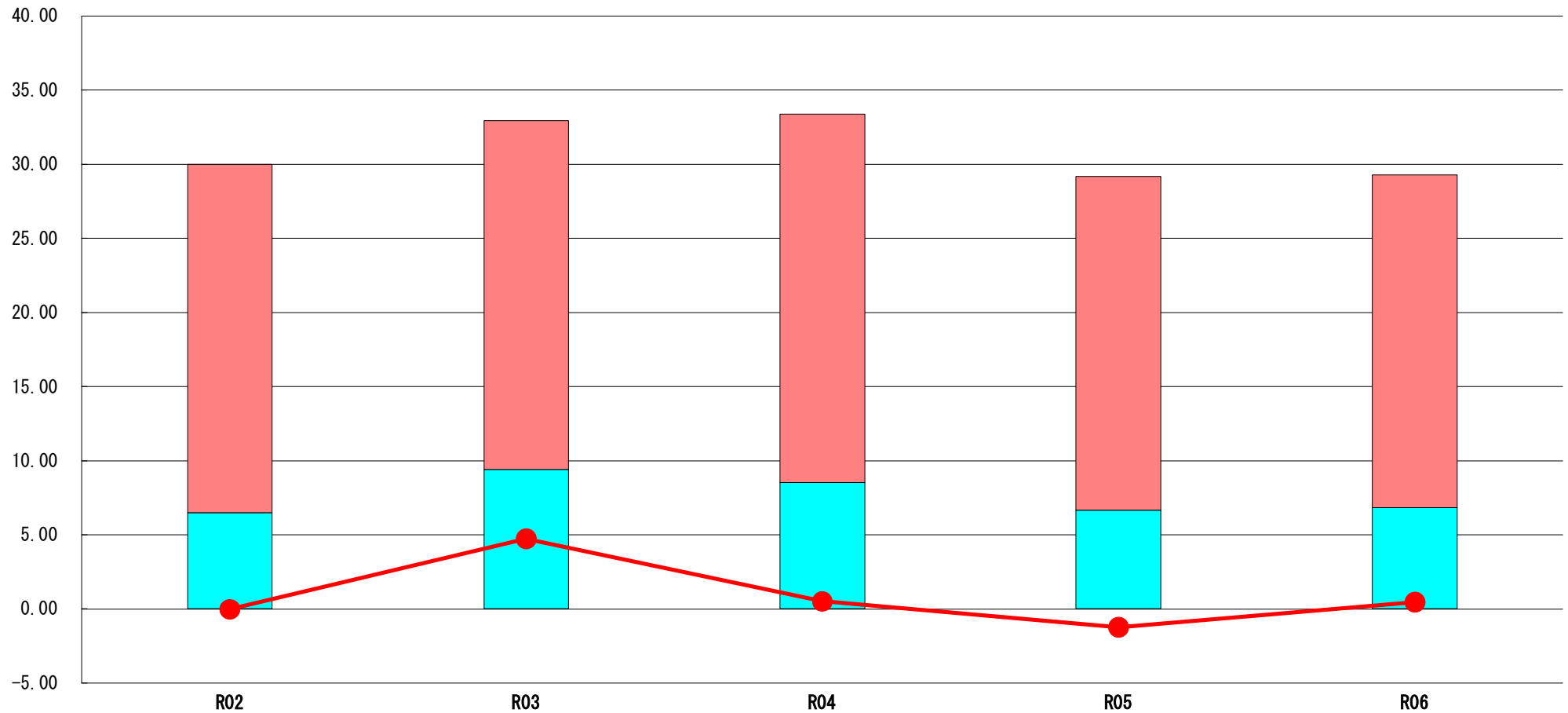
**目的別歳出の分析圖**  
 性質別歳出決算分析表と同様に、全体的に類似団体平均と比べて高い水準となっている。この要因は、(5)性質別歳出決算分析表に記載のとおりである。  
 「農林水産業費」は高い林野率を背景に森林整備事業費や有害鳥獣防護対策経費が大きいためから類似団体の中で高い順位となっている。  
 「消防費」は消防団車両の更新などにより増加した。  
 「災害復旧費」は令和5年度の台風7号による被災箇所本復旧工事費の増などにより増加した。  
 行政改革大綱による行政改革、公共施設等総合管理計画による公共施設等の適正管理及び定員管理計画による職員数の適正化等により、引き続き行政コストの削減に努めていく。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

兵庫県養父市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		23.49	23.53	24.86	22.48	22.44
 実質収支額		6.50	9.40	8.53	6.68	6.83
 実質単年度収支		▲ 0.02	4.74	0.53	▲ 1.22	0.48

## 分析欄

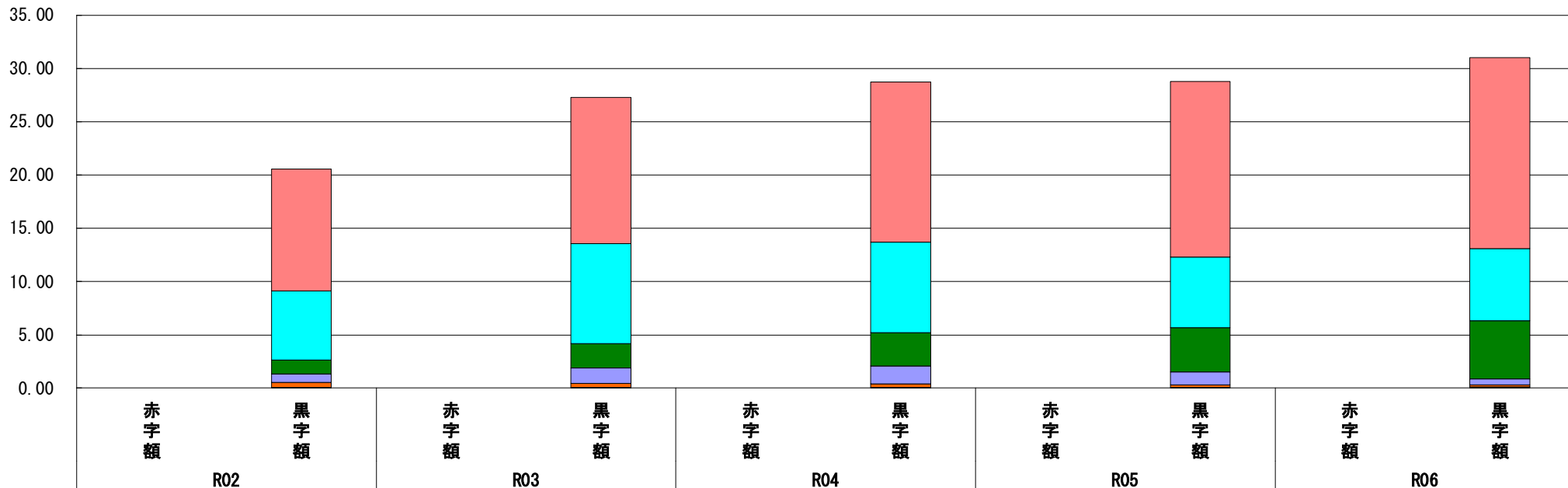
実質収支額は増加し、異常値といえる令和3・4年度を除くと平年並と言える。  
 実質単年度収支は財政調整基金の物価高騰対策等のための取崩額が減ったことなどからプラスとなった。  
 災害等特殊な要因以外では財政調整基金を取り崩さないことを財政運営の基本方針とし、実質単年度収支が極端に悪化しないよう努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

兵庫県養父市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		11.44	13.74	15.04	16.45	17.90
一般会計		6.49	9.40	8.52	6.68	6.82
下水道事業会計		1.30	2.26	3.13	4.13	5.43
介護保険特別会計		0.80	1.43	1.67	1.23	0.54
国民健康保険特別会計		0.48	0.41	0.31	0.20	0.23
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.06	0.08	0.08	0.09
養父歯科診療所特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

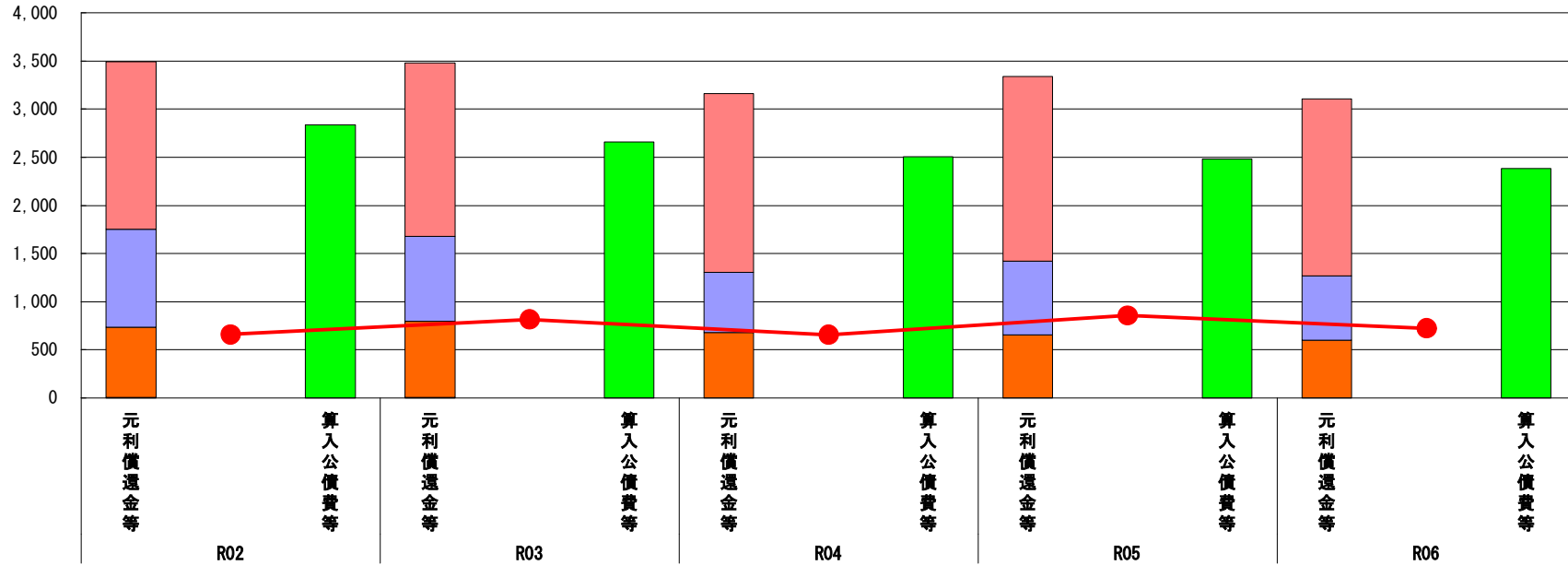
全ての会計において、歳出の削減に努めていることや一般会計の繰出金等により、赤字額は生じていない。  
 今後も引き続きコスト削減に努め、安定的な財政運営を行っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県養父市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		1,739	1,801	1,861	1,919	1,842
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,022	881	625	766	671
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		726	792	679	653	597
	債務負担行為に基づく支出額		7	5	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,834	2,661	2,508	2,481	2,387
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		660	818	657	857	723

**分析欄**

元利償還金等(A)は水道事業会計の元利償還金に対する繰入金の減などにより前年度より228百万円減少、算入公債費等(B)は過去に繰上償還した地方債の算入期間が終了したことにより94百万円減少した。

今後は元利償還金が減少し、比率は低下する見込みである。計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制を行い、公債費の削減に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等(注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

**分析欄**

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

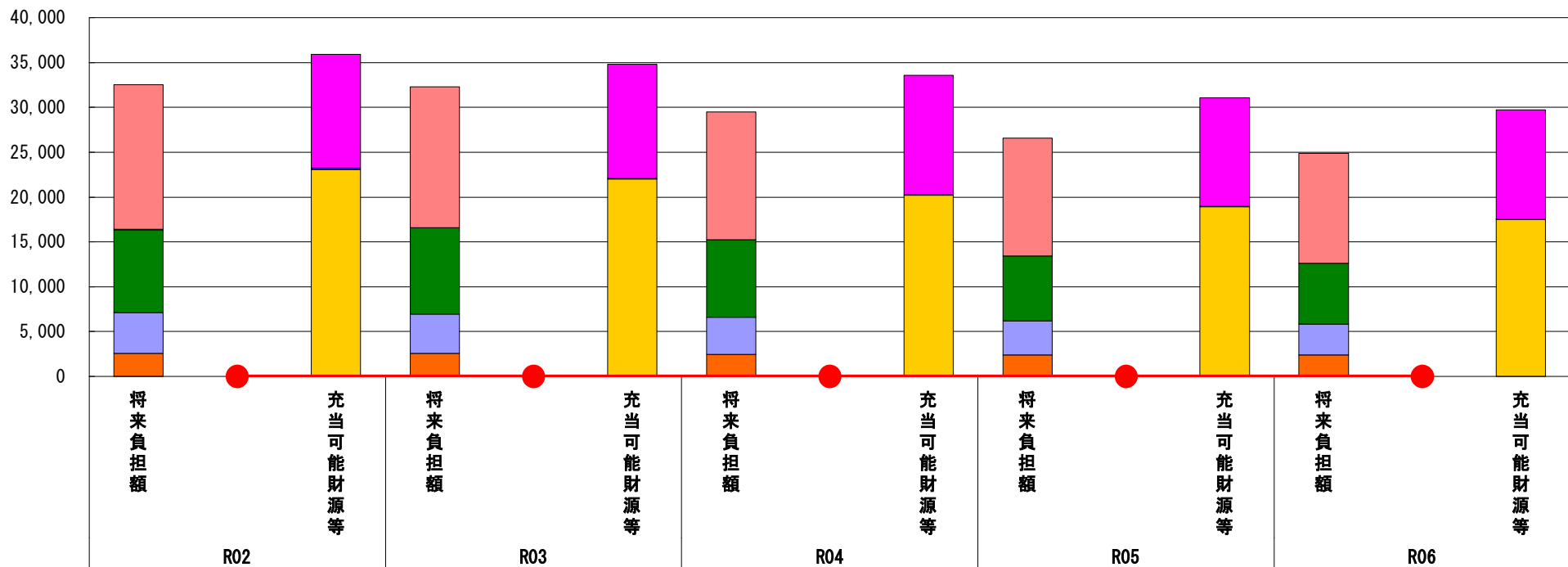
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

兵庫県養父市

(百万円)



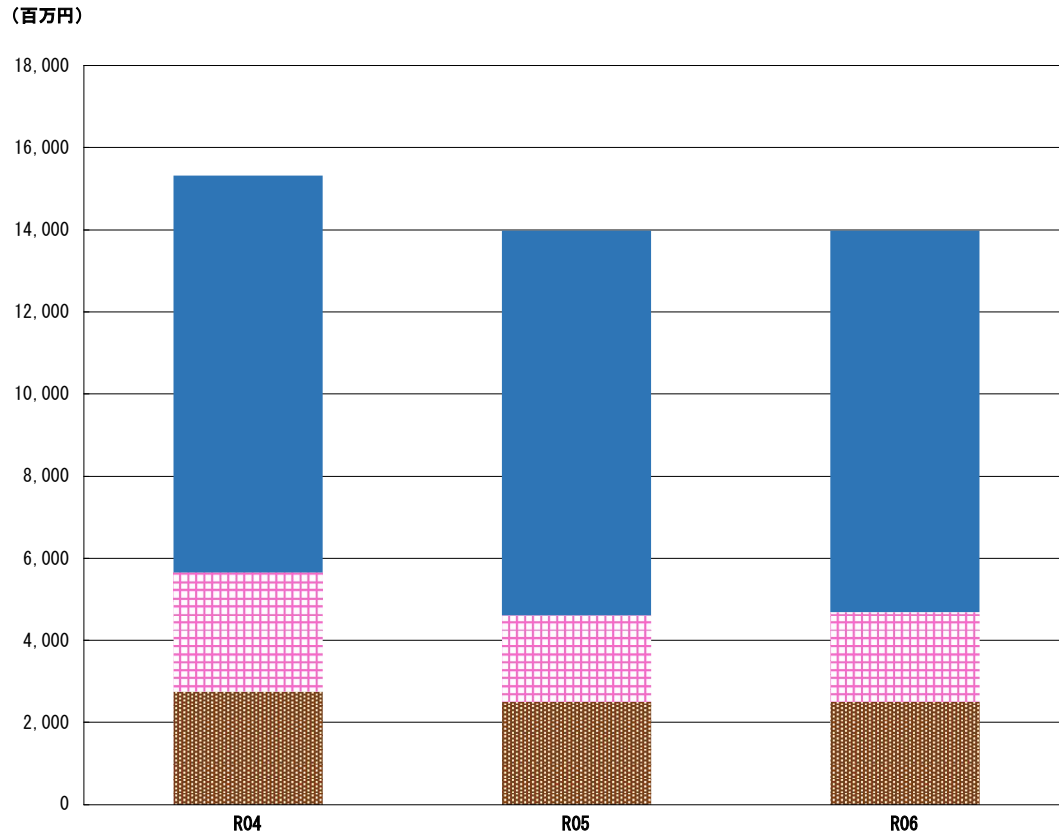
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		16,126	15,694	14,265	13,203	12,257
	債務負担行為に基づく支出予定額		31	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,246	9,622	8,608	7,198	6,802
	組合等負担等見込額		4,562	4,438	4,174	3,805	3,429
	退職手当負担見込額		2,537	2,530	2,439	2,386	2,398
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,671	12,711	13,319	12,094	12,151
	充当可能特定歳入		135	105	65	24	12
	基準財政需要額算入見込額		23,086	21,978	20,216	18,937	17,534
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,389	▲ 2,509	▲ 4,116	▲ 4,464	▲ 4,810

**分析欄**

一般会計等の新規発行額が元金償還額を下回っており地方債残高は減少傾向である。公営企業債等繰入見込額は水道事業の高料金対策繰出の減などにより396百万円の減となっている。充当可能基金の額が大きいため、平成28年度以降は将来負担比率は生じていない。今後も、計画的な繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制を行い、地方債残高の削減に努めていく。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		2,747	2,508	2,500
減債基金		2,903	2,105	2,180
その他特定目的基金		9,670	9,372	9,290
公共施設等整備基金		4,441	4,250	4,371
地域振興基金		2,313	2,313	2,313
元気な養父づくり応援基金		778	741	680
地域福祉基金		617	618	619
過疎対策基金		583	575	569
<b>基金残高合計</b>		<b>15,321</b>	<b>13,986</b>	<b>13,970</b>

## 令和6年度 兵庫県養父市

### 基金全体

(増減理由)  
基金全体で11.0億円を積み立てた一方、11.1億円を取り崩したため、0.1億円の減となった。主な取崩しは元気な養父づくり応援基金3.6億円、公共施設等整備基金2.1億円などである。

(今後の方針)  
令和4年度より繰上償還の財源として減債基金を活用している。今後も公共施設等の整備・改修、除却の財源として公共施設等整備基金を積極的に活用するため、基金全体の残高は減少傾向となる見込みである。

### 財政調整基金

(増減理由)  
物価高騰などに係る経費の財源として1.6億円取崩したが、前年度決算剰余金等1.6億円を積立てたため増減は生じていない。

(今後の方針)  
行政改革大綱で定めた財政調整基金残高25億円（標準財政規模比22%程度）を堅持すべく、災害等特殊な要因により取り崩した場合は決算剰余金の一部を積み立てる。

### 減債基金

(増減理由)  
一般会計の繰上償還の財源として2.0億円、臨時財政対策債の元利償還金の財源として0.2億円を取崩した一方、前年度の決算剰余金等2.9億円を積立てたことにより、0.7億円の増となった。

(今後の方針)  
令和5年度のような大規模な繰上償還は当面のところ計画していない。令和4年度より繰上償還の財源として減債基金を活用しており、毎年度2億円程度の繰上償還を継続して実施する計画である。

### その他特定目的基金

(基金の用途)  

- 公共施設等整備基金：市民が利用する公共施設を安全で安心な施設に整備すること。
- 地域振興基金：市民の連携強化及び市全域の均衡ある地域振興等を図ること。
- 元気な養父づくり応援基金：養父市への共感と想いを持つ人々から広く寄附金を募り、この貴重な財源をもとに元気な養父づくりに資すること。
- 地域福祉基金：高齢者等の地域福祉の増進に資すること。
- 過疎対策基金：市民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ること。

(増減理由)  
公共施設等整備基金について、将来的な公共施設等の更新や除却費用の財源として3.3億円を積立てた一方、普通建設事業費の減に伴い取崩し額が2.1億円にとどまったことから、基金残高は1.2億円増となった。  
元気な養父づくり応援基金について、ふるさと納税等を3.0億円積立てた一方、元気な養父づくりに資する事業の財源として3.6億円取崩したことから基金残高は0.6億円減となった。

(今後の方針)  
公共施設等整備基金について、公共施設等の整備・改修、除却に有効に活用していくため基金残高は減少する見込みである。  
合併特別債を活用して積み立てた地域振興基金について、合併特別債の発行期限が令和6年度までとなるため、代替財源として令和7年度以降取崩を予定している。